

巻頭言

一つの疑問

財団法人 いも類振興会

理事長 生天目 健 蔵

民間の信用調査機関であるデータバンクの発表するところによると、昭和62年の一年間に、1千万円以上の負債を背負って倒産した企業数は1万2655社で、その負債の合計は2兆546億1900万円であったという。それでも、円高、かつ、金融緩和で、12年振りの低水準で、倒産数の最高は、59年の2万841社で、負債総額では60年の4兆1841万円がトップであったという。終戦後だけでも60万社以上の企業が倒産している。戦慄すべきことである。

筆者は、昭和39年12月、清話会で倒産防止の講演をし、殊に46年3月、ダイヤモンド社から「取引先倒産の法的対策」を出版し、それが17版を重ね、さらに同社の懇懇で他に2冊倒産防止の著書を出版したので、全国の商工会議所、商工会、経済団体等で20年余にわたり、倒産防止のセミナーに尽力してきたので、今さら、倒産の原因、その対策等に言及しようとは思わぬが、その間の長い歲月、今に至るまで抱懷してきた疑問が一つある。それは、倒産企業の労組——といったら妥当でないとすると、その企業の従業員が、会社を再建したという事例が殆どないことである。

その事例がまったくないというのではない。メンタムの近江兄弟社、ペトロカメラ、パラマウント製靴等の従業員が奮起して、会社の負債を皆済したほか、再興を果たした事例が

あるが、それは正に万分の一の出来事で、稀なケースだから、美談となるのである。

日本特殊鋼、サンウェーブ、山陽特殊製鋼等再建された企業もあるが、これらは会社更生法という強権の下に、債権者・下請等を犠牲にした結果であるから、企業の自助努力でもなければ、従業員の奮起の結果でもない。

企業というものは、従業員のメシを食う道具の一つにしか過ぎないものなのだろうか。倒産は経営者の不手際であって、従業員にはなんの関係もない出来事だろうか。昔から「一つ釜のメシを食った仲」という言葉がある。責任のナスリ合いではなく、運命共同体という考え方もあるのではないか。

労働運動界にも、偉い人材が多いことと思う。然し、倒れかかった自分の企業を見捨てなんの労働運動かという思考も湧く。賃上げだ、ストだというだけで、企業が発展すると思うのだろうか。

戦前の古い羈絆から脱却する時代は過ぎた。今は労資協同して、企業の存続に努力すべき時代ではないのか。企業は安い賃金を求めて海外に工場を設け、そちらから逆に部品を輸入している。ロボットは精巧になる。東南アジアからの不法入国という労働力はますます増加する。年1万円賃上げすれば、30年には30万円プラスする。平均賃金65万と云った給料を、誰が払えるというのか。